





計画の審議過程において、広く県民の意見が反映されるよう、その構成や運営を検討していきたい。

◎原発問題

【問】平山前知事が「原発トランプル」の事実を隠しながらブルサーム計画の実施を迫っていたことは許せない。事故が起こると責任が下請けから更に下請けへと転嫁される姿勢」を問題視するように、立地県は常に不安とリスクを抱えている。国・電力会社の住民に対する安全・安心への配慮・認識が低い現状に対し、立地県として原発と共存せざるを得ない知事の思いを伺う。

【答】エネルギー資源が乏しい我が国にとって、エネルギーや地球環境の問題等、社会的な課題に際しては、現実的な対応として当面、原子力発電は必要である。

【問】エネルギー資源が乏しい我が国にとって、エネルギーや地球環境の問題等、社会的な課題に際しては、現実的な対応として当面、原子力発電は必要である。

【答】現に本県に柏崎刈羽原子力発電所が存在していることから、地元住民の皆様が安心できるように、原子力発電所の安全の確保を第一に考え、必要な対応を行っていく。

◎自主的な防犯活動

【問】昨年12月1日から民間団体や地方公共団体が、地域を自主的にパトロールする車に青色回転灯を装備することが可能となった。地域の自主的な防犯活動に役立つものと思われるので、広く周知し積極的に活用されるよう努めるべきと考えますが、今後の取組みを伺う。

【答】一定の条件の下に自主防犯パトロール車への青色回転灯の装備が認められることとなり、証明申請の受付を行っている。現在、いくつかの自治体等が実施に向けて検討中と聞いている。

地域住民等による自主防犯活動において、視認性が高く、防犯効果もある青色回転灯を装着した自主防犯パトロール車の運用は、極めて効果があると考えられるので、自治体や防犯ボランティア団体等に積極的に活用されるよう、働きかけていきたい。



上越市での自主防犯パトロール車の出発式(4/5)

◎学校の安全管理

【問】学校における殺傷事件等の防止のため、安心して教育活動のできる学校環境の整備及び、防犯を徹底するための学校安全条例策定が必要と考えるが、学校の安全管理の現状と今後の取組を伺う。

【答】大阪の池田小学校の事件後、学校の安全管理の再点検と緊急対応マニュアルの作成を通じ、児童生徒の安全確保に努めた。その結果、各学校では防犯訓練などが実施され、通学路の安

全確保についても、地域住民による通学路のパトロールが実施されるなど、地域で子どもを守る意識が高まっている。

【問】しかし、今回の寝屋川市の事件では、対応の困難さを痛感している。このため、現在策定中の「安全・安心なまちづくり条例」に児童生徒の安全確保に関する規定を盛り込むことを検討するとともに、学校への警備員配置などについても市町村と協働して検討していくことが必要と考えている。

環境

◎地球温暖化問題

【問】我が国が課された、二酸化炭素などの温室効果ガスの削減目標は国際公約となり、2013年以降の新たな枠組みの中で、削減目標が達成できない場合はペナルティーが科される見込みであるが、国際的に見て京都議定書を批准した国としない国では不平等であると考えますが、所見を伺う。

【答】地球温暖化問題は人類全体に対する脅威であり、これまで、エネルギーの消費等を削減し、温室効果ガスを大量に排出し、発展してきた先進国が、まず、率先して温室効果ガス削減に努める責任があると考えている。同時に、温暖化対策を真に実効あるものにしていくためには、今後、アメリカや発展途上国についても広く参加する枠組みを構築していくことが重要である。

◎農地・農業用水の保全

【問】生産基盤である農地、農業用水等は、食料安定供給や自然環境など多面的機能として不可欠な社会資本であるが、近年、過疎化・高齢化等により管理面が悪化してきている。従前のように良好な状態で保全管理され、環境の保全活動の高まりに応えられる工夫が必要と思うがどうか。

【答】これまで農業用水等の管理を担う土地改良区等に対し、施設更新や管理技術指導などを行ってきた。更に今後は、維持管理コストを削減し、環境保全に対する要請に応えられるよう、農業用施設が良好に管理されるよう支援していきたい。

【問】なお、国では農地、農業用水等が今後とも良好に保全管理されるよう、新たな施策が検討されているが、本県の実情に即した効果的な支援策となるよう、適宜国に働きかけていきたい。

産業・労働

◎新潟市以外の地域経済

【問】新・新潟市の総生産額は、県内総生産額9兆5千億円のかなりの割合を占めることとなり、新・新潟市に依存する経済形態となる。新・新潟市以外の県民を潤すために、新潟市以外の地域にも経済の核を作る取組が必要と考えるが、県の実行プランについて伺う。

【答】新潟市以外の地域にも経済の核をとということにつ

いては、既存の産業集積地である県央をはじめ、長岡上越地域などにおいて、その必要があると認識しており、①既存産業の高度化や地域特性を踏まえた新産業づくりの促進、②地域の資源を有効活用した観光客の誘客促進や企業誘致に取り組みることにより、それぞれの地域の経済の活性化を図りたいと考えている。

◎中国ビジネス支援

【問】中国ビジネス支援ネットワーク形成事業について、中国の主要都市に配置する現地人材コーディネーターを具体的にどこに配置するのか伺う。また、戦略的中国市場参入促進事業について、どのような商談会を想定しているのか伺う。

【答】県内企業の進出が多い地域や、今後の発展が期待される地域での企業活動を支援するため、上海をはじめ、香港、北京、青島、広州、ハルビンなど、10か所程度の主要都市にコーディネーターを配置することとし、現在選定を進めている。また、戦略的中国市場参入促進事業では、上海の百貨店など有力小売店への県産品の販路開拓を効果的に行うため、予め、業種のマッチングを行った上で、本県企業と現地百貨店、卸売業者等との面談形式による商談会を県単独で開催する。



上海の町並み

※戦略的中国市場参入促進事業は中国・上海での販路拡大のため、販売先分野を絞った商談会を開催する。

◎ダイエー再建問題

【問】ダイエー再建問題で新潟店と長岡店が閉鎖の対象と伝えられており、地元から存続を求むる動きが相次いでいる。特に地震で打撃を受けている被災地においては早期復興、地域経済の活性化の観点から、強力な対応が必要と考えるが、知事の所見を伺う。

【答】新潟店、長岡店が閉鎖された場合、ともに中心市街地の核となる店舗であり、地域経済や都市機能に及ぼす影響が大きく雇用問題も発生することから、先般、産業再生機構の斎藤社長に直接面会し、両店の存続を強く要請した。3月には支援企業が決定され、その後、再生計画の調整が行われると考えている。引き続き、新潟市、長岡市とも連携を密にしながら、ダイエー本社に加えて選定されたスポンサー企業に対して、地元自治体として働きかけていきたい。

◎若者の就職

【問】働きたくても働く場所がない若者の悩みは深刻であり、「二ノト」へと追い込まれる原因にもなっている。新規学卒者を含め、若者の就職の現状をどのように認識しているのか伺う。

【答】新潟労働局と連携を図り、取組を進めた結果、1月末現在の新規高等学校卒業予定者の就職内定率は、県全体で83.7%と、前年を6.4ポイント上回っている。

また、県内の34歳以下の有効求人倍率は、平成16年4月から12月までの累計で0.81倍と、前年同期に比べ0.13ポイント上昇しており、若年者の雇用状況は、求人面から見ると持ち直しつつあると認識している。

こうした求人面での明るい動きを新潟労働局と連携しながら、若年者の就職に着実に結びつけるべく、「若者しごと館」を通じた就職支援に努めていきたい。

※二ノトは学校卒業後で仕事も職業訓練もしていない未成年で家事育児・通学をしていない15・34歳の若年者。



新規学卒者就職ガイダンス(新潟市)

◎観光振興

【問】中越地震からの復興を目指して、観光キャンペーンなどの積極的な誘客活動が官民一体となって進められている。こうした取り組みにより大盛況であったと聞く長岡雪しか祭についてどのように評価しているのか。また、4月以降の誘客にどのようにつなげていくと考えているのか伺う。

【答】これまで本県観光のイメージ回復を図るため、旅行者との連携や全県的な観光キャンペーン、「雪しか祭り」など地域主体のイベントに対する支援に取り組んできた。この間、新潟県観光復興会議での取組やJR東日本等の各輸送機関、旅行者等による支援、協力を得たことにより、観光復興に向け、官民一体の体制を組むことができた。4月以降もこうした体制で、観光需要の本格的な回復を図るため、誘客活動を継続していきたい。



長岡雪しか祭り

スポーツ

◎プロ野球オールスター戦  
【問】プロ野球オールスター戦、翌年の新潟国体の開催

は、水害や震災からの復興を全国にアピールできるイベントと考える。また、プロ野球のマーケットとして新潟の魅力のアピールや、環日本海圏の拠点性確保としての意義などからも、オールスター戦開催は新潟に新たな可能性を開くと考えるが、所見を伺う。

プロ野球オールスター戦の開催は、一流選手・人気選手による質の高い試合が間近で観戦でき、スポーツの振興に貢献するとともに、本県の魅力を全国に発信する絶好の機会である。

しかしながら、野球場の維持管理費が後年度に県民の負担とならないよう、現在、維持管理費の扱いについて検討を進めており、オールスター戦も念頭におきながら、計画策定に努力していきたい。

### 医療・福祉



#### グリーン・ツーリズム

本県は自然に恵まれ、病気やけがを「予防する」ための食事、運動、休養を提供できる豊かな県であることから、観光、自然体験に組み合わせ、健康診断や、食事・運動・休養面での医学的なデータ提供、指導を行うしくみ・地域づくりを進めることで、さらに大勢の人たちを招き入れ、都市と農村の交流を活発にさせることができる。

健康づくりの内容を取り入れたグリーン・ツーリズムのメニューについては、新たに医療・福祉・健康産業おこしのため、外部から採用する人材の知恵も活用しながら検討していきたい。



農業体験(南魚沼市)

都市住民が農山漁村に滞在し、地域の自然や文化、人々との交流を楽しむ余暇活動。

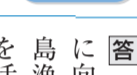
#### 知的障害者支援

通所授産施設の入人数に限度があるため、多くの障害者が小規模作業所に通っている。法定施設である通所授産施設には支援費として、月額20万円相当が支援対象額となっているが、小規模作業所はその1割程度である。このギャップをどう考えているのか伺う。

法定施設である通所授産施設は、細かな基準が規定されサービス水準が確保されるとともに、国庫負担金により安定した運営が可能である。一方、保護者会等が自主的に運営する小規模作業所は、運営の自由度が高い反面、公的助成が単独の補助制度のみとなっ

ている等、制度上の違いから補助額に差がある。安定した質の高いサービス提供のためには、小規模作業所の法定施設への移行が望ましいと考えており、これに基づき昭和57年以降、法定施設化を支援しており、今後も引き続き支援していきたい。

### 農林水産



#### 統合交付金制度

三位一体の改革において、農林水産省は補助金削減の対案として、統合交付金を実施しようとしている。統合交付金は、分かりやすく、地方自治体としても使いやすい。また、各省庁の意向も一定程度反映されることから、当面はこの構想を推進することがベターと考えるが、所見を伺う。

本制度は、国庫補助金制度とは異なり、一定の政策目的を有する地方の事業展開に対して国が包括的な財政的支援を行うものであり、国の補助金要綱等に制約されず、地方の創意工夫による事業を実施できることから、国庫補助金制度との比較では一歩前進と受け止めている。しかし、国が依然として交付金の配分権を有している点では、国庫補助金制度と同じであり、引き続き一般財源化に向けて国と議論することが必要と認識している。

離島漁業の再生 佐渡をはじめ離島にとって漁業は重要な産業であるが、輸送経費や時間等の不利な条件に加え、過疎化高齢化などにより産業活力が失われ、地域活力も失われることが懸念される。離島漁業の再生に向けて、どのように対応していくのか。

離島漁業集落の活性化に向けて、国が創設する離島漁業再生支援交付金制度を活用し、佐渡市、粟島浦村の漁業集落において住民の創意工夫による漁場の生産力向上や、共同で離島漁業の再生を図る取組が行われるよう支援したい。また、おさかなタイアップ推進事業を新規に実施し、生産者と流通、観光、加工業界等との連携により県産水産物の消費拡大などを図りながら、離島漁業の活性化を一層推進していきたい。

離島漁業再生支援交付金制度は、離島漁村の再生を図るため、漁場生産力の向上や集落の創意工夫を生かした取組を支援する制度。



姫津漁港(佐渡市相川)

県産材の利用促進 個人住宅建設に、これまで県制度融資をはじめ様々な県産材利用促進・供給拡大策を行ってきたが、なかなか進まない実態にある。県産材住宅を促進するため、県産住宅程度の支援策を県と市町村が連携して実施することは考えられないか。

住宅への県産材利用を促進するため、平成14年度より県持家住宅建設資金貸付制度の中に特別融資枠を設け、優遇金利の設定や利率条件の緩和などを行い、制度拡充に努めてきた。来年度は更に貸付上限枠の引き上げや対象工事の拡大を行い、より利用しやすい制度にするともに、利用者への周知・啓発を図る。

なお、克雪住宅のような市町村と連携した支援策については、貸付制度の利用状況などを見ながら、前向きに検討していきたい。



県産材の家

### 教育



#### 県立大学構想

本県の将来を支える人材を育てるという、県民が未来に希望を持てる施策の推進の観点から、懸

案となっている県立大学構想について考えを伺う。

本県の高等教育機関の更なる充実を図り、併せて次世代を担う優秀な人材を育てていくためにも、県立女子短大の改組を含めた「県立大学構想」の早期実現は、是非とも必要な施策であると考えている。

今後、改めて構想案を示したいと考えているが、策定に当たっては、将来的な発展可能性に配慮しつつも、学部・学科構成を厳選し、また、独立行政法人への移行による経費の効率的執行や産学連携の積極的推進などにより、財政支出を極力抑えることを前提として検討していきたい。

#### 平成17年2月定例会 本会議質問者

##### 代表質問

- 高橋 正(自由民主党)
- 小山 芳元(社会民主党)
- 近藤 貞夫(新潟みらい)

##### 一般質問

- 中原 八一(自由民主党)
- 米山 昇(社会民主党)
- 竹山 昭二(新潟みらい)
- 江口 俊一(自由民主党)
- 長部 登(社会民主党)
- 大淵 健(新潟みらい)
- 斎藤 隆景(自由民主党)
- 斎藤 喜和(社会民主党)
- 沢野 修(自由民主党)
- 佐藤 莞爾(自由民主党)
- 小林 林一(自由民主党)
- 佐藤 浩雄(無所属の会)
- 志田 邦男(公明党)
- 五十嵐完二(日本共産党)
- 内山 五郎(無所属)
- 中川カヨ子(無所属)
- 片野 猛(無所属)

可決した決議 議員が提出した次の決議を県議会の意思表明として可決し、適切な措置が図られるよう関係機関に要望しました。

県内産業の振興に向けた地元からの調達に関する決議(知事へ送付)

福岡県西方沖の地震災害に対する支援対策及び総合的防災対策の確立に関する決議(内閣総理大臣をはじめ、関係省庁大臣等へ送付)

可決した意見書 議員が提出した次の意見書を可決し、内閣総理大臣をはじめ、国の関係機関や国会に提出し、その実現を図るよう要望しました。

WT0農業交渉・FTA交渉に関する意見書

社会保険制度の抜本改革を求める意見書

もっと詳しくお知りになりたい方へ 県議会ホームページでは、議員の質問項目や各党派等の議案の賛否、会議録などを掲載しています。なお、2月定例会の会議録は7月上旬以降、順次掲載します。

(県民サービスセンター)に設置されているパソコンからも閲覧等ができます。また、県立図書館及び県地域振興局・事務所(県民サービスセンター)で、本会議の詳細を記録した「新潟県議会会議録」を6月下旬からご覧いただけます。

議会を傍聴してみませんか 本会議、連合委員会及び常任委員会等の審議は傍聴できますので、ぜひ、県議会までお越しください。6月定例会の日程は、決まり次第(5月下旬)、県議会ホームページなどでお知らせします。



傍聴席

#### 問い合わせ先

〒950-8570 (郵便番号だけで郵便は届きます) 新潟市新光町4番地1 新潟県議会事務局 議事調査課広報係 TEL 025-280-5527 FAX 025-285-0773

・視覚障害者の方へ「にいがた県議会だより」の音声テープ版を貸出しています。ご希望の方はお問い合わせください。・この広報紙について、ご意見、ご感想がありましたらお寄せください。

次回発行予定 平成17年8月上旬

県議会のホームページアドレス http://www.pref.niigata.jp/gikai/kengikai/index.htm